

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係

沖縄問題（復帰後の沖縄経済の方向に関する短期委員会（森永委員会））

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43643

(3) 沖縄の観光用英語の報告、見解あり。

この最近の事情

よ
”
”

沖繩の観光開発についての報告、
見解および最近の事情

昭和44年7月

総理府特別地域連絡局

目 次

I 概 観	1
(1) 観 光 客 数	1
(2) 観 光 収 入	1
(3) 観 光 地 一 覧	2
(4) 沖縄の観光に関する調査	6
II 観 光 開 発	7
(1) 観光関係政府予算	7
(2) 観光施設整備5ヶ年計画	8
(3) 観 光 資 源	9
(4) 南 部 戦 跡	11
(5) 海 中 公 園	11
(6) 亜熱帯動植物景観	12
(7) 文化財・物産および行事	13
(8) 娯 楽 施 設	15
(9) 観光関連産業	16
(10) 研究所・訓練センター等	17
(11) キャンブルおよびフリーポート	17
III 観光基盤の整備	19
(1) 航空路および空港	19
(2) 海運および港湾	19
(3) 道 路	20
(4) 宿 泊 施 設	20
(5) 環 境 衛 生	21
(6) 資金および税制等	21
(7) 機構、法制の整備	22
IV 観光客の誘致	25
(1) 観 光 宣 伝	25
(2) 観光意識の高揚	25

(3) 税制上の優遇	25
(4) オフシーズン対策	25
(5) 渡航手続の簡素化	26
(参考表)	27

(略 称)

レポート.....大来レポート、琉球経済開発に関する調査報告(1968.3月)
展 望.....沖縄の経済と観光事業の長期展望(")
小 田.....小田勉「沖縄観光の現状と将来」(観光界69年5月号掲載)
観 光 界.....「観光立県めざす沖縄」一座談会(同。沖縄観光関係代表者)
調 査.....沖縄工業開発計画基礎調査(69年3月、日本工業立地センター)
白 書.....観光の状況に関する年次報告(いわゆる観光白書43年度)
現 状.....沖縄経済の現状(1967年版琉球政府企画局)
報 告.....技術指導報告書(43年度、運輸省観光部中村・和田)
一 体 化.....本土沖縄一体化調査報告書Ⅵ運輸・気象(昭43年)
要 覧.....観光統計要覧(1967年版、琉球政府)

I 概 観

(1) 観 光 客

結局トレンドとして考えられる数値は、10年後の1977年で70万人前後とみる(展望 p.106)

観光業界の推定では5年後、年間観光客数は約50万人とふんで、約1億ドルの観光収入を見込んでいる(小田 p.56)

計画年次を1969年度から1973年度に至る5ヶ年とし、1973年には観光客数45万人、観光消費額9,000万ドルを目標にこの促進につとめるものとする。(琉球政府「観光開発施設整備5ヶ年計画」)

(2) 観 光 収 入

最近における外客数は、年率30%以上の増加である。これを20%とみて、その消費額もそれに伴って増加するとすれば10年で6倍となるから、現在のベースを2,000万ドルとすれば10年後には1億2,000万ドルになる(展望 p.103)

日本人が琉球でこの8億ドル(77年の日本人の観光への全支出の推計)の10%を支出すると仮定すれば、琉球においての日本人観光客支出はほぼ1977年までに約8,000万ドルとなる(レポート p.184)

観光収入と主要輸出産物の比較 (要覧 p.18)

(単位:千ドル)

年次別	項目	観光収入 (A)	砂糖類	パイン類	輸出総額 (B)	国民所得 (C)	A/B (%)	A/C (%)
1963		12,063	453.40	8,839	70,465	273,100	17.1	4.4
1964		13,603	43,143	8,721	67,656	296,900	20.1	4.6
1965		15,312	54,140	12,850	84,169	340,100	18.2	4.5
1966		18,529	42,098	14,172	76,015	398,000	24.4	4.7
1967		24,175	39,810	13,141	78,330	473,200	30.9	5.1
	輸出総額に対する比率 (1967年)	30.9%	50.8%	16.8%				

注 (1) 他産物の輸出額は琉球税関統計「輸出入税関統計」資料による。

(2) 国民所得は企画局企画部発行「国民所得叢書」による。

(3) 国民所得は会計年度(7月1日~6月30日)で他は暦年。

(3) 観光地一覧 1968年2月現在 (琉球要覧1967年版 p.483)

1. 戦跡の部

南部戦跡 首里司令部壕 豊見城海軍壕 嘉数高地

2. 名所旧跡の部

(4) 那覇地区

琉球大学 (那覇市首里) 琉球博物館 (那覇市首里)
 守礼之門 (") 霊御殿 (")
 園比屋武御殿 (") 観音堂 (")
 波之上宮 (那覇市若狭町) 崇元寺 (那覇市崇元寺町)
 護国寺及び小松の塔 (") 奥武山公園 (那覇市)

(2) 南部地区

白銀堂 (糸満町) 月代宮 (佐敷村) 斎場御嶽 (知念村)
 赤比儀幸地腹門中墓 (糸満町) 名城ビーチ (糸満町)
 百名ビーチ (玉城村) 沖縄カントリーゴルフ場 (西原町)

(3) 中部地区

浦添城跡 (浦添村) 中城城跡 (中城村) 西原温泉 (西原村)
 ヨウドレの王陵 (浦添村) 与勝海上公園 (与那城村 勝連村)
 トンナヘ定置漁場 (勝連村) 泡瀬ゴルフ場 (北中城村)
 砂辺ゴルフ場 (北谷村)

(4) 北部地区

ムーンビーチ (恩納村) 万座毛 (恩納村) 伊武部ビーチ (恩納村)
 芽打パンタ (国頭村) 漢那ビーチ (宜野座村)
 屋嘉ビーチ (金武村) 金武観音寺 (金武村) 金武大川 (金武村)
 名護城跡 (名護町) 轟の滝 (名護町) 今帰仁城跡 (今帰仁村)
 運天港 (今帰仁村) 塩屋内海 (大宜味村) 羽地内海 (羽地村)
 伊豆味パインアップル園 (本部町)

(5) 久米島

久米島五枝の松 (具志川村) 具志川城跡 (具志川村)
 第一の石畳 (仲里村)

(6) 伊江島

アーニパイル記念碑 (伊江村) 伊江城跡 (伊江村)

(7) 宮古島

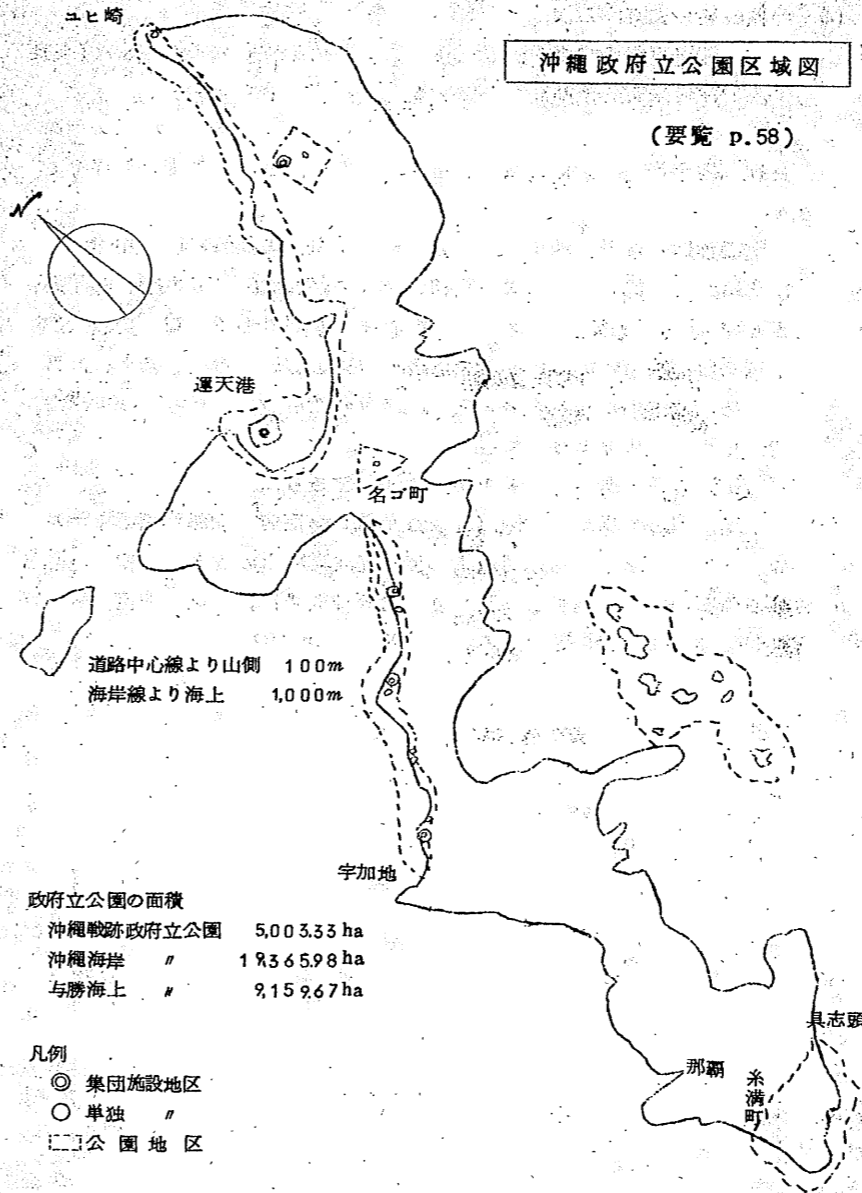
人頭税石 (平良市) 博愛記念碑 (平良市)
 仲宗根豊見親の墓 (平良市) 宮古観光スポーツセンター (平良市)
 市 官国シナト浜 (上野村 ドイツ商船遭難の地)

(8) 八重山島

宮良殿内 (石垣市) 川平公園 (石川市) 権現堂 (石垣市)
 富崎観音堂 (石垣) 桃林寺及び仁王像 (石垣) 崎原公園とオヤ
 ケ赤蜂碑 (石垣) 宮良川ヒルギ林 (石垣市) 米原熱帯原生
 林 (石垣市) 西表島仲間川流域浦内川流域 (竹富町)

沖縄政府立公園区域図

(要覧 p.58)



(4) 沖縄の観光に関する調査

那覇市観光協会の調査(1965年7月~1966年6月)
 沖縄来訪者に配布、回答730通

これら観光客は非常によい印象をうけたが、その記載頻度の順序に従うと、

南部沖縄の戦場、米軍基地、万座毛、海岸および海岸線、中部および北部沖縄の風景、地元民の親切、金武の鐘乳洞、沖縄の踊り、戦災からの那覇の復興、パイナップル畑、守礼の門のある地域、琉球大学中城城跡、首里博物館、バス旅行案内の質、国道1号線、辺土、プラザハウス、ショッピングセンター、旅行代理店のサービス、および港でのレセプションであった。

(反対に) 印象の悪かったものは次の通りであった。

中部沖縄の米軍施設、国際通りの見苦しい商店、北部沖縄のホテルのサービス、悪路、基地周辺諸都市、記念碑附近の商人の態度、記念品の価格の開き、見苦しい裏通り、南部沖縄農村、波之上地区、那覇港および税関手続き等である。(レポート p.182)

(1) 観光関係政府予算額(要覧 p.14)

II 観光開港

事項	単位ドル									
	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968			
観光調査宣伝費	1,225	11,283	12,258	8,750	504	2,851	8,253			
観光物産展実施費	—	—	26,206	34,278	32,736	46,849	35,346			
観光協会補助金	3,670	13,670	11,650	11,124	13,174	13,174	13,955			
国際観光宣伝費	—	—	—	—	1,000	1,470	5,230			
観光地調査実施費	30,273	45,247	49,954	33,810	17,740	45,456	13,654			
政府立公園調査費	150	150	150	20,331	4,344	9,683	1,429			
海中公園調査費	—	—	—	—	—	9,217	1,382			
観光資源開発補助金	5,000	—	—	48,802	5,000	15,000	9,500			
沖縄観光開港事業団出資金	—	—	—	—	—	50,000	40,000			
合計(A)	40,318	70,350	101,218	157,095	74,498	193,700	251,637			
局予算(B)	4,292,546	61,907,32	88,436,11	75,155,89	2,340,330	3,645,721	4,480,014			
比率(A/B)	(0.9%)	(1.1%)	(1.1%)	(2.1%)	(3.2%)	(5.3%)	(5.6%)			
琉球政府予算(C)	31,669,206	40,150,329	51,980,723	57,267,763	65,046,380	88,277,500	114,117,727			
比率(A/C)	(0.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.2%)			

(注) 局予算は1965年7月31日までは経済局、同年8月1日からは通産局費である。

(2-1) 観光施設整備5ヶ年計画(琉球政府発表のもの、レポート p.95)

観光施設整備長期計画(案) 67-72年 総事業費18,712,900ドル

施設	千ドル	内容
道路費	8,457	全額政府負担 本島一周道路、公園道路、接続道路、駐車場等
宿泊施設	3,133	政府609、公社74、民間2,450
保健休養	805	政府-平和公園、ハイコース、霊城整備 民間-ヘルスセンター
遊覧施設	514	公社-水中翼船、遊覧船、海中遊覧施設
教科体育費	2,774	海中公園、平和慰霊像、動物園
西表観光	2,155	港湾、道路、空港施設等
娯楽施設	575	名護、コザ他……屋内遊戯、カジノ

観光施設整備長期計画(案) 68-73年 総事業費84,126,940ドル

施設	千ドル	内容
車道	39,713	1,283km 全額政府
港湾	17,550	安謝、西表
ホテル	3,260	事業団……リゾートホテル
船舶	1,920	日本/沖縄航路、先島航路
平和公園	1,281	南部(日政援助期待?)
空港	1,353	南部、八重山
国民宿舎	787	3ヶ所-事業団
橋梁	1,528	24ヶ所
その他		

(2-2) 観光施設整備計画および所要資金(報告、6-(3))

施設	施設整備の内容	所要資金
1. 空港	那覇空港の整備	8,500千ドル
2. 港湾	那覇港ターミナルビルの整備	2,500
3. 道路	名護-辺土岬の整備等	3,300
4. 宿泊施設	ホテル、旅館 Y.H.国民宿舎	19,400
	那覇を中心として約1,800室 合計約600人収容(6ヶ所)	18,000 1,400
5. 水中展望塔	部瀬名岬沖(30人収容)	400
6. 水族館	部瀬名岬周辺	500
7. 海水浴場等	宇加地~名護海岸を中心とする	1,100
8. 植物園	5ヶ所程度	700
9. 遊園地	2ヶ所程度	700
10. 平和公園	平和慰霊像建設費等	2,300
11. 植樹、植花		1,000
12. その他	ゴルフ場、駐車場等	4,600
合計		45,000

(3) 沖縄の観光資源

沖縄の観光資源としては、(中略)例えば世界的に優れた珊瑚礁景観を本島と西表方面に求め、これを中心に総合観光施設を整備すること、世界的な規模による観光娯楽センターの建設等である。(展望p.4)

久米島、慶良間諸島、西表島等の自然景観は捨て難いといわれる。特に西表島の天然熱帯林相と、石垣島の間にある珊瑚礁は是非観光資源として活用すべきものである。(同p.85)

観光の要素としては、①南部戦跡 ②琉球王朝時代からの史跡、遺跡 ③琉球舞踊をはじめとする風俗 ④珊瑚礁と海・山の自然景観 ⑤海浜遊戯 ⑥味覚 ⑦都市の施設観光 ⑧特産品のショッピングなどがある。

問題はこれらの観光のポイントに多様性をもたせることと、それらのポイントを結ぶルートの設定・整備、それに観光客の受入れの交通路・ターミナル・宿泊地点との結合にある。(調査 p. 152)

一つは外国人向けの嗜好一ハワイ・スタイルの陽気な雰囲気と総合娯楽場の建設等であり、もう一つは動的な南国らしい運動娯楽の方向であろう。(例えば、将来離島間に高速大型の水中翼船やホバークラフトが自由にかけめぐることが前提として、スポーツ、ドライブ、釣り等が有機的に結合される方向)。(展望 p. 100)

沖縄の観光的価値は凡ゆる面からみて決して優れたものでないことをまず認識し、その上で現在ある資源をいかに引き出すかを考え、更に本格的な観光開発のためにはいかにあるべきかを真剣に検討すべきである。(展望 p. 101)

昨年10月に琉球政府通産局、沖縄観光開発事業団、沖縄観光連盟では「沖縄観光開発5ヶ年計画」を作成して発表した。このマスタープランは①海中公園 ②亜熱帯観光基地 ③平和公園を三つの柱として具体化しようというもの。(小田 p. 56)

旅客に対するサービスの改善はもとより、観光価値を無視した施設や、都市及びその他街地の環境の美化、自然資源の保全ならびに文化遺産の復元等に充分意を払うとともに、特に海中資源等を利用したスケールの大きい開発が望まれている。(報告 p. 203)

石垣島、竹富島、西表島を結ぶコーラルリフは、海中道路の建設により観光振興と西表島の開発に極めて有効な資源であると思われる。(一体化 p. 52)

(4) 南部戦跡

南部戦跡……構成がまことに眼ざわりなものがあったり、いかにも見にくれに捉われずぎるものは思いきって整理し、別に戦争記念館建設等にまとめる努力が必要である。(展望 p. 87)

慰霊像^注、平和記念館、平和広場を含む大規模な公園を建設する「思索する観光地」をモットーに沖縄を「平和へのパスポート」として観光してもらおうというもの。(小田 p. 56)

第2次大戦最後の激戦地である南部地区に平和の祈りをささげるため平和公園を整備する。(報告 6-(2)-(=))

無計画に各県が碑(塔)を建立したため、雑然としている……それぞれの境域を拡げて統一のとれた植栽修景する必要があり、各種利用施設についても総合計画に基いて、合理的景観的に整備してゆく必要がある。(4.4.技術指導報告要旨、東京農業大学教授 江山正美)

豊見城にある海軍地下司令部壕を復元して観光コースに加える。壕内には作戦室、司令官室、通信室、医務室などがある。近く一般に公開される。(小田 p. 58)

注) 制作……沖縄の人によく知られている山田真山氏

(5) 海中公園

第1級の海中公園開発が慎重に、しかも速かに考慮されるべきである。(レポート p. 183)

日政援助による田村調査報告^注を基礎に、恩納海岸に海中公園建設を開始する。3ヶ年計画に着手することとし、まず、海底水族館から始め

るといふ。資金は200万ドルを予定し、69年度分として62万ドルで内定したが、これは現在オーストラリアにあるだけで世界でも2番目だといふ。(展望 p.97 琉球新報4.3.4.2.4より)

事業団が主体となって北西部政府立公園の海上公園指定地域(名護町、字喜瀬部瀬名岬)に3ヶ年計画で具体化する。まず、初年度の今年は海中展望塔の建設に着工、ことし9月に完成の予定。(小田 p.56)

第2年度は8.7万ドルで道路整備と敷地の造成、ビーチハウス、レストハウス、岬食堂など付属施設の建設。最終年度は7.3万ドルで陸上水族館、国民宿舎、パーキング場及び熱帯植物園の建設が予定されている。(同 p.58)

亜熱帯性動物相および珊瑚礁観賞のため水中展望塔および水族館を中心とした海中公園の整備をはかる。(報告 6-(2)-(1))

注: 調査時期4.1.1.7~12.6, 田村剛「沖縄海中公園調査報告書」
海中展望塔は、事業団と日立造船で契約された。(観光界 p.21)

(6) 亜熱帯動植物景観

恩納付の丘陵台地地帯約66万平方メートルの面積を確保して①亜熱帯動物園 ②亜熱帯植物園 ③フラワーランドを主とする総合亜熱帯観光施設の構想が明らかにされ、具体化の運びになっている。沖縄谷茶観光(新発足)が建設。(沖縄タイムス7月4日)

沖縄を極東のハワイにすることがネライ。九州以北、台湾以南に見ることのできない亜熱帯島にしようとする海洋性気候との調和した風物の中にめぐまれた地理的条件を活用して全島を観光基地とする。有用植物からの収穫と、物産館の建設などによって販路拡張を促進するが、これは第1次産業にもつながる。(小田 p.56)

亜熱帯植物相を観賞するための亜熱帯植物園の整備をはかるとともに、少くとも主要観光ルートには積極的に植樹、植花を行ない、国土の緑化をはかる。(報告 6-(2)-(4))

(7) 文化財、物産および行事

毎晩定期的に上演されるような郷土舞踊を慎重に配慮する計画を策定するがよい。(レポート p.183)

首里城は琉大を(他に)移設して復元すべく、又、中城城跡等に周囲も併せて史蹟とし、更に近代的な観光地を形成するようにすべきであろう。

その他歴史的な建造物、貴重な芸術品、伝統の歌舞伝承工芸等が、相互に関連ある周遊道に配列され、又は一堂に集められることが望ましい。その最も良い方法は首里城復元による博物館、国営劇場、工芸館等の造営であろう。(展望 p.85)

事業団が計画している「沖縄文化村」……沖縄独特の有形、無形文化財を1区域に集めて観光客の誘致をねらっている。ハワイのポリネシアン・カルチュラル・センターの例にならったもので、71年完成の目標で準備を進めている。(小田 p.57) 注)

琉球舞踊とか文化とかいう話がでている。これをどういう形で保存し、また、永久に売れるものですか、どうアピールしてゆかですかね……(観光界 p.68)

織物(芭蕉布、琉球紬、琉球絣、紅型等)、陶器(壺屋)、漆器(紅房)等、心ある人には魅力あるものが少ない。たゞそれらがいかにも組織も変化もセンスもない現在の在り方に問題がある。(展望 p.86)

全面的な貿易自由化の波と本土復帰の実現によってショッピング観光

の魅力もうすれ去ってゆくであろう。…… 今後は外貨獲得率の高いロ
 ーカルカラー豊かな大衆的土産品の開発育成が急務と思われる。

(現状 p. 202)

注) 建設費70年15,700ドル、71年要求552,200ドル

年中行事 (要覧 p. 53)

月	日	行事名	所在地と社寺名	特色
旧1	20	尾類馬行列 (ジュリウ)	那覇市辻町(波之上)	那覇市波之上の辻町名物として、よく知られている行事で、本土の春祭りと同じく似ている。
2	上旬	名護まつり	名護町(沖縄北部)	北部の桜見どきを利用した行事
4		琉球フェスティバル	那覇市琉球新報社	琉球古典舞踊のみならず、広く洋舞、日本舞踊、その他創作芸能発表会
5	17	波之上祭	那覇市波之上	沖縄横濱、踊り、行列がある。
旧5	4	爬竜船	糸満、泊渡、塩屋湾	沖縄独特の行事で、沖縄では「ハーリー」と言われ糸満、泊、北部の塩屋などで行われる。
6	4	ベルリ祭	那覇市泊渡～首里	ベルリ提督の上陸記念行事で当時の模様を再現して行い。
旧	25	綱引	与那原	沖縄の綱引は一種独特のもので、直径1メートル、長さ100米以上の大綱を銅鑼や太鼓の合図で引合う競技である。
旧7	13日 16日	エイサー(盆踊)	各地	盆踊りは旧7月13日から16日にかけて各地で行われ、若い男女の群がサマザマな異装束をして踊る。

月	日	行事名	所在地と社寺名	特色
旧8	15	獅子舞	各地	獅子舞の行事
9	中旬	沖縄まつり (観光週間)	那覇市、ゴザ市	沖縄独特の行事を集中的に催し、観光客にPRしようというもので各地でエイサー、爬竜船競争、空手綱引、斗牛、琉舞などを催す。
11		沖縄タイムス芸術選賞	那覇市沖縄タイムス社	古典音楽、舞踊、美術工芸、民族芸能、創作舞踊等の優秀な者を選出して発表する行事。
11		琉球古典芸能祭	那覇市琉球新報社	琉球古典芸能の正しい継承と普及契機を図ると共に郷土芸能の向上に寄与する。
毎週	土日 曜	斗牛	沖縄中部、那覇	昔は農村の娯楽として行われていたが、現在では斗牛は沖縄観光の名物となっている。

(8) 娯楽施設

PATA(太平洋観光協会)の報告によると、娯楽に対する魅力度で沖縄は、参加27ヶ国中の26位という貧弱さです。(観光界 P. 69)

さる6月設立された国策産業は、外資を含め、2,900万ドル余を投じて石川市に沖縄最大の国際観光レジャーセンターの建設を計画、その内容はヨットハーバー、水中翼船、各都道府県物産館、各国見本館、戦争博物館、キャンプ地、ユースホテル、別荘地帯、ホテル、琉球料亭など主要施設だけで40余という。(7月5日琉球新報)

沖縄大京観光は、…… さらに万座ビーチの近くに約70万平方メートルのゴルフ場を建設中で、来年4月には開業する予定。(7月9日日本経済新聞)

岩崎産業(本社鹿児島市)も沖縄本島南部の豊見城村にホテル、熱帯植物園、プール、遊歩道などを建設しており、九州のあるゴルフ業者も沖縄にゴルフ場を建設する計画を進めているといわれている。(同)

「海の家」……いわば釣りセンターというもので、ことし6月に完成の予定で、引き続き数ヶ所に建設する計画がある。(小田 P.57)

観光客を長く滞在せしめるには自然の風光と共に、それを巧みに接続して所謂快適な周遊ルートを開発するとともに、外客を倦きさせない、魅力ある面白いレジャー施設がなくてはならない。(展望 P.101)

亜熱帯性気候と恵まれた海を利用して、海水浴、スキューバダイビング、ボート、ヨットなどを冬期を除くオール・シーズン行える海洋性レクリエーション地域をリゾートホテルを中心として整備する。

(報告 6-(2)-(ロ))

国際産業が中心となって、中城公園一帯(25万坪)を国際観光都市にしようという構想がある。計画によると、各県の特産品展示場はむろんのこと、台湾、香港、韓国などの物産館をはじめ、商社ビル、平和記念館、日本会館、ヘルス・センター、フィッシングセンター、文教センターなど各種施設を完備する。(小田 P.58)

(9) 観光関連産業

本島中部丘陵地帯を特徴づけるバイン畑などは本土の観光客には興味深い。然し観光産業に結びつくためには何とかもう少し考えるべきであろう。(展望 P.87)

沿岸の水面を利用する栽培養殖漁業は観光関連事業としても面白い。(同)

僅か2日ほどの滞在にすぎない米国人観光客の必要を満たす縫製産業開発の可能性を考えるべきである。〔香港のように〕(レポート P.183)

(10) 研究所、訓練センター等

「世界に1つしかないもの」が重要な観光資源であることから、沖縄に「台風エネルギー研究所」設立を提案するものである。(展望 P.154)

熱帯農業、熱帯医学^{注)} 南方水産等の研究所、訓練センター等の本格的な施設を考えることは重要な意義がある。西表島は、その好適地であろう。(展望 P.102)

注) 熱帯農業センター……農林省、センター東京、支所沖縄、44年度1,500万円(721 琉球新聞)

熱帯医学研究所……東大(構想)予定地 那覇(5.29 沖縄タイムス)

(11) ギャンブルおよびフリーポート

沖縄を日本の香港にしようと「フリーポート計画」も検討されており、早急に実現したい意向という。(小田 P.56)

ドッグレース、賭博場等については、健全性と計画性の追求が望まれる。(展望 P.89)

世界から観光客を誘致するために、カジノやドッグ・レースを法制化しようと検討している。住民の良俗に反しないように、これらは公営として運営しようというもの。すでに関係者がモナコやマカオを視察して本腰を入れて研究している。(小田 P.56)

「フリーポート」にして世界でも特色ある沖縄にして帰ろう〔日本復

帰ること]と考えている。(観光界 P. 67)

日本に帰ったら中々むづかしいが、しかし、いまやっておけば大体沖縄の特殊な地域を認めてもらえると思います。(向)

外国人観光客誘致と観光振興のため大型ギャンブリングの建設を出来るだけ早く具体化すべきである。(沖縄商工会議所 小久保氏談 レポート P. 185)

注) 長崎県に自由貿易地域設置計画が進められている。(観光界 P. 67)

Ⅱ 観光基盤の整備

(1) 航空路および空港

● 空港の整備と便数の増加をはかる必要がある。空路による受入れ能力^{注)}は不足である。(調査 p.153)

● 沖縄の航空運賃は法域内扱い(国内なみの意)にすべきである。(小田 p.57)

● ジャンボ時代に備えて、国際空港を拡張し、ジャンボジェット沖縄乗入れを強力に推進すべきである。(同)

● 滑走路の厚みを倍から3倍にしなければジャンボは入らないし、そうなったら沖縄観光というものは取残されます。(観光界 p.70)

● 南西航空が近い将来台湾まで飛びますが、この件について台湾の運輸大臣と折衝中です。また今度鹿児島にも乗入れることになっています。(観光界 p.67)

● ターミナル施設の整備に対応し、本土沖縄間の航空運賃を国内扱いにするよう検討すること。(一体化 p.52)

注) 新那覇空港拡張工事8月着工、用地埋立800万ドル、空港ビル300万ドル(5階建、70年完成)

(2) 海運および港湾

● 海路による観光客受入れのため観光客船、高速フェリー等の開設と、それを受入れる港の整備^{注)}をはかる必要がある。(調査 p.153)

● 大型観光船時代に備え、海港の拡張整備をはかるべきである。

(第4回沖縄経済振興懇談会、第3分科会報告)

注) 安謝港 … 着工 4,000トン級接岸可能(観光界 p.66)
客 船 … 就航したもの-琉球海運の東京丸3,500トン(同)
… 計画中のもの-関西汽船の観光船(同)

(3) 道 路

本島北部を開発すべきである。それには例えば本島縦断道路、横断道路、海岸周遊道等の開発をはじめとして多額の公共投資と土地の先行取得が必要である。(展望 p.85)

観光視点から道路の建設、舗装が推進されること、及び那覇市内の交通ラッシュに対するバイパスの建設が必要である。(展望 p.93)

(4) 宿 泊 施 設

問題は最近急増している大衆観光、学生観光の増加による低廉な宿泊施設需要に対して十分な供給がないこと。特に観光月である3月、8月10月等の混雑に対応しきれないこと、及び上級ホテルに対する需要が多いのに季節的不足現象があること等である。(展望 p.90)

300室程度のホテルを明年までに2つ、72年までに2つは絶対必要。(小田 p.56)

温泉ないし人工温泉をもつホテルの開発に注目すべきである。

(レポート p.183)

客層の多様化を伴うので、それに即応した多様性のある宿泊施設をつくつてゆく必要がある。(調査 p.153)

事業団の活躍(国民宿舎・ユースホステル)に期待するところが大き

い。(報告 p.205)

観光ホテル整備法による基準を本土並みに上げること。(一体化 p.52)

注) ホテルに対する開金融資(7月16日琉球新報)

69年度の融資実績は824万ドルでその40%が観光事業に融資された。

大和不動産…北中城村に200室のホテル、首里観光株式会社ホテル(那覇)。

注) ホテル建設計画(6月24日 琉球新報 その他)

日航(300室程度)、TWA、沖縄食糧(326室)、パンフィック観光(353室秋に着工、大城組)、南海観光(南部の温泉を利用)

拡張計画…沖縄ホテル、レインガー、東急ホテル(50室増)、香和ホテル(80室増)

(5) 環境衛生

衛生的で快適な観光地を実現するためには環境衛生向上なかんずく、し尿、ごみ処理等の処理がきわめて重要な基本的問題である。施設の管理者に対する衛生思想の向上と環境衛生監視の強化を図るとともに、一般利用者の環境衛生思想の普及向上を推進する必要がある。(白書 p.147)

(6) 資金および税制等

観光ホテル整備法の施設基準に合致したホテル旅館であつて国際観光の振興に寄与するものの建設資金について財政融資を行う必要がある、また必要ならば利子補給措置等その他の財政措置を講ずることを検討すべきである。税制措置としては、登録ホテル旅館の耐用年数を本土並みに短縮させるとともに固定資産税の減免措置を講ずべきである。この場合観光ホテル整備法上の固定資産税の不均一課税は、その実行が皆無であるので政府は市町村に対する交付金による財政措置等を講ずることにより不均一課税の実施を確保すべきである。(報告 6-(4)-(1)-(a))

水族館、植物園、遊園地、ヨットハーバー等の観光施設については、

その整備の促進を図るため、一定地域の一定規模以上の一定種類の観光施設の建設資金については財政融資の道を開くとともに、ホテル旅館と同様の税制上の優遇措置を認めるべきである。(同-(b))

日本政府としては「沖縄における産業の振興開発のための琉球政府に対する資金の貸付に関する特別措置法」の指定業種に観光事業を追加するとともに、沖縄経済に占める観光事業の重要性を十分に考慮して財政措置をとる必要がある。(同-(a)-(a))

琉球政府は積極的に外資を導入する希望を有している(ので)、日本政府としても観光関係外資(日本資本)の沖縄への導入について積極的に支援する方策を検討すべきである。(同-(a)-(b))

この計画(観光開発5ヶ年計画のこと)を推進するに必要とされる資金総額4,620万ドルの建設費を見込み、この資金調達には、公共投資2,158万ドル、民間投資2,461万ドルを期待する。民間資本の調達は財政融資にまつほか金融機関の協力など資本の糾合協調が行ない得るようつとめる(琉球政府、「5ヶ年計画」68年10月)

産業開発資金の融資対象に琉球のホテル等の宿泊施設を含めること(一体化 p.52)

今年度産業開発資金500万ドルの割当てのうち(琉政)通産局関係の観光事業資金100万ドルが決つた。(7.12 沖縄タイムス)

琉球開発金融公社の70年度融資計画(1,550万ドル)のうち、観光事業には350万ドルが割り当てられた(7.16 沖縄タイムス)

(7) 機構、法制の整備

観光計画を実施するためには、政府民間一体となった協力体制の確立

を図る必要がある。このため、政府、市町村、観光業界、学識経験者からなる観光開発審議会(仮称)を設立して、当該審議会に観光施設整備5ヶ年計画についての意見をきいた上で計画を実施すべきである。

(報告 6-(4)-(r))

政府内部においても観光施設整備5ヶ年計画の円滑な実施を図るため、例えば、副主席を長とし通産局観光課を事務局とする観光開発協議会(仮称)を設立して各局間の意見の調整を図るべきである。

(同 6-(4)-(s))

観光基本法の早期制定を図るべきである。(第4回沖縄経済振興懇談会第3分科会報告)注)

注) 来年の立法院定例議会へ立法勧告の予定(琉政通産当局談)

観光関係現行法規(要覧 P.45)

法規名	施行月日	法規の内容
1. 観光事業の助成に関する立法	1957年1月15日 (立法第1号)	観光に関する事業を行う法人であつて営利を目的としないものうち政府が認めたる法人に対し補助金を交付して観光事業の遂行に当らしめることを目的とした法である。
2. 政府立公園法	1957年8月30日 (立法第56号)	政府立の公園を設定して、琉球の史跡及び代表的景勝地の保護開発を図り、もつて住民の保健、休養及び教化並びに一般観光客の誘致に寄与することを目的とした法である。
3. 観光ホテル整備法	1962年8月16日 (立法第77号)	観光ホテルその他の外客宿泊施設の整備を図り、外客接遇の充実を図ることを目的とした法である。
4. 旅行あつせん業法	1966年5月10日 (立法第10号)	旅行あつせん業の健全な発達を図り、内外観光客の接遇の向上に資することを目的とした法である。
5. 沖縄観光開発事業団法	1967年9月4日 (立法第107号)	政府の観光開発政策に即応して観光資源の開発、観光施設の整備を図るとともに、観光旅客の来訪を促進することにより、観光事業の振興を図ることを目的としている。

IV 観光客の誘致

(1) 観光宣伝、教育

ゆきとどいたP・R.をさまざまな手段で行なうことが必要である。
(調査P.153)

国際観光振興会の諸外国の宣伝の中に沖縄も含める。また、本土および京亜の観光ルートに含める。(同)

自己の居住地を離れ、1回限りの旅行をする観光客に対する安全で信頼しうるサービスの提供をはかるため、観光事業者に対し十分な指導監督を行なうべきである。(白書P.12)

(2) 観光意識の高揚

(台湾の例) 国をあげて国際観光の振興に努力しており外来客接遇は極めて親切丁寧で好評を博している。(展望P.121)

それらの国(香港、台湾、ハワイ等のこと)の住民の外客に対する接遇態度にしてもまことに快適であるが、沖縄にそれがあるであろうか。
(展望P.101)

(3) 税制上の優遇(物品税の免税等)

沖縄のみの訪問者に対してはみやげ品への課税免除を旅行者割当外貨の限度に引上げるべきである。(小田P.57)

(4) オフ・シーズン対策

月間の振巾を少なくして年間を通じて安定した形にもってゆくためには、落込みの多いオフ・シーズンにおいて、例えば毎年実施されている沖縄まつり等の各種行事の催しや、宿泊料、土産品、運賃等の割引制度を講ずるかたわら、沖縄観光の海外宣伝を強化するなど積極的な誘致策をとる必要がある。(現状P. 200)

太平洋航空運賃に採用されているオフ・シーズン割引制のような交通機関や宿泊施設における(冬期)割引料金の設定等の方策を推進する必要がある。(白書P. 41)

(5) 渡航手続きの簡素化

観光客に対してのパスポートは修学旅行生なみに渡航手続きを簡素化するとともに、トランジットビザを120時間に延長すべきである。

(小田P. 57)

参考(1)

昭和60年の形態別レクリエーション需要の予測(経済企画庁推計)

(単位:1,000人日)

	人口 (千人)	應宏行楽 休養	登山・ハイ キング	海水浴・潮 干狩、釣り	スキー スケート	趣味 収集	温泉・滞在 訪問	合計
昭和40年	9,827.5	108,214	13,459	21,149	9,163	6,018	45,622	203,625
東京圏市街地	15,140	225,445	2,632	4,136	1,909	1,205	9,505	41,932
大阪圏市街地	9,429	126,255	1,474	25,16	1,069	679	5,522	23,481
その他	73,706	73,044	9,353	14,697	6,185	4,138	30,795	158,212
昭和60年	12,000	534,196	73,440	112,061	61,716	28,409	21,152	1,022,974
東京圏市街地	25,000	111,708	16,245	24,788	12,858	6,158	43,990	215,747
大阪圏市街地	14,000	62,566	9,097	13,881	7,200	3,448	24,634	120,816
その他	8,100	361,932	48,098	73,392	41,658	18,803	14,252,8	686,411
伸率	1.22	4.95	5.46	5.50	6.74	4.72	4.65	5.02
東京圏市街地	1.65	4.95	6.17	5.99	6.74	5.11	4.63	5.15
大阪圏市街地	1.48	4.95	6.17	5.99	6.74	5.11	4.63	5.15
その他	1.10	4.95	5.14	4.99	6.74	4.54	4.65	4.97

参考(2) 日本のレジャー消費(白書P.18)

レジャー関係消費支出(1世帯当たり年額)

(単位:円)

区分	暦年	39年	40	41	42	42/39 (%)
(雑費)電車汽車賃		4,645	5,126	6,004	6,365	37.0
印刷用行物(除教科書)		2,486	10,241	12,301	13,662	44.0
聴取観覧料		4,029	4,035	4,118	4,153	3.1
その他の娯楽用品		2,404	2,076	10,881	11,495	22.2
その他の娯楽費		17,167	18,857	21,662	24,526	42.9
こづかい		42,180	45,542	52,513	58,856	39.5
つきあい費		2,377	2,555	2,663	2,164	△9.0
(食料費)外食費(除学校給食)		13,000	17,582	19,143	22,266	39.2
(住居費)ラジオ・テレビ購入費		5,079	5,269	5,645	7,622	50.1
(被服費)スポーツ用品		1,072	1,132	1,235	1,427	33.1
レジャー関係支出計		111,439	119,415	136,165	152,536	36.9
消費支出計		574,003	621,989	673,158	733,129	27.7
レジャー支出比率(%)		19.4	19.2	20.2	20.8	-

注 総理府統計局「家計調査」により算出

旅行消費額(1泊以上)

(単位:億円)

項目	昭和36年(A)	昭和42年(B)	B/A (%)
旅行消費総額	3,300	8,100	245
うち観光旅行消費額	1,820	5,125	282

- 注 1 総理府「全国旅行動態調査」(調査は、昭和36年が昭和35年10月から1年間、昭和42年が昭和41年10月から1年間)の結果から推計した。
 2 旅行消費総額=1人1回当たり旅行費×総旅行量(1人当たり旅行回数×人口)
 3 観光旅行消費額=(1人1回当たり保健・レクリエーション旅行費×保健・レクリエーション旅行量)+(1人1回当たり学校・研究旅行費×学校・研究旅行量)

1世帯当たり旅行費等(1泊以上)

(単位:円)

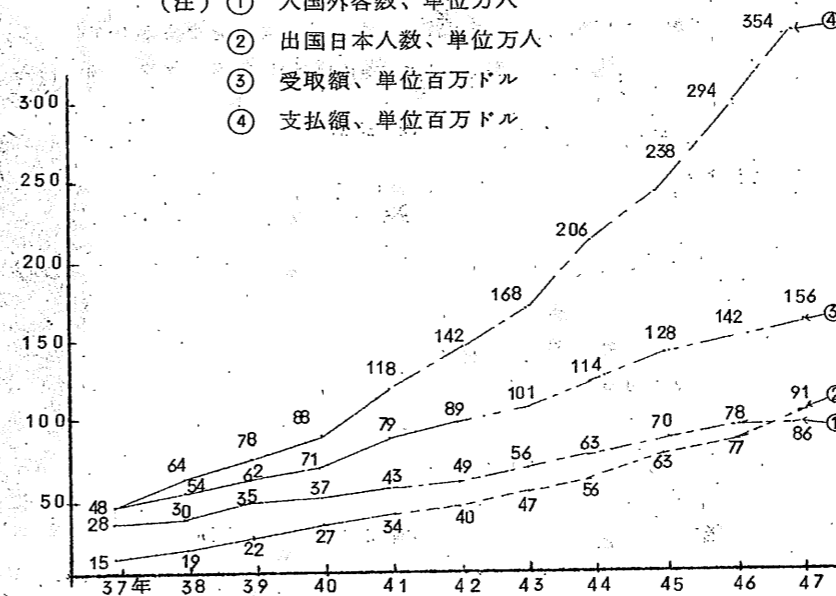
項目	昭和36年(A)	昭和42年(B)	B/A (%)
1世帯当たり旅行費	17,100	35,129	205
1人当たり旅行費	3,461	8,022	232
1人1回当たり旅行費	5,394	8,253	153

注 総理府「全国旅行動態調査」による。

参考(3)

日本における入国外客、出国日本人数および海外旅行収支推計(運輸省試算)
(観光政策審議会答申第7号)

- (注) ① 入国外客数、単位万人
 ② 出国日本人数、単位万人
 ③ 受取額、単位百万ドル
 ④ 支払額、単位百万ドル



- ① 入国外客数は、観測年次37年～41年で、39年のオリンピック関係入国者1万5000人を控除した傾向直線と観測年次39年～41年の傾向曲線の平均値である。
- ② 出国日本人数は、国民1人当たりの所得に対する海外旅行弾性値を利用したものである。
- ③ 受取額は、41年の来訪外客1人当たり消費額(182.6ドル)に各年の推計入国客数を乗じたものである。
- ④ 支払額は、実績による1人当たり支払額に各年の推計出国日本人数を乗じたものである。

参考(4)

沖縄に来訪する外客の予測(大来試算 展望P.104)

(イ) 年率20%増加を予想すれば10年後6.2倍となるから1977年で66万人とすれば、これを縦軸対数表に図示して次表(B)を得る。これより

- 1977年(S.52年) 約66万人
- 1980年(S.55年) 約110万人

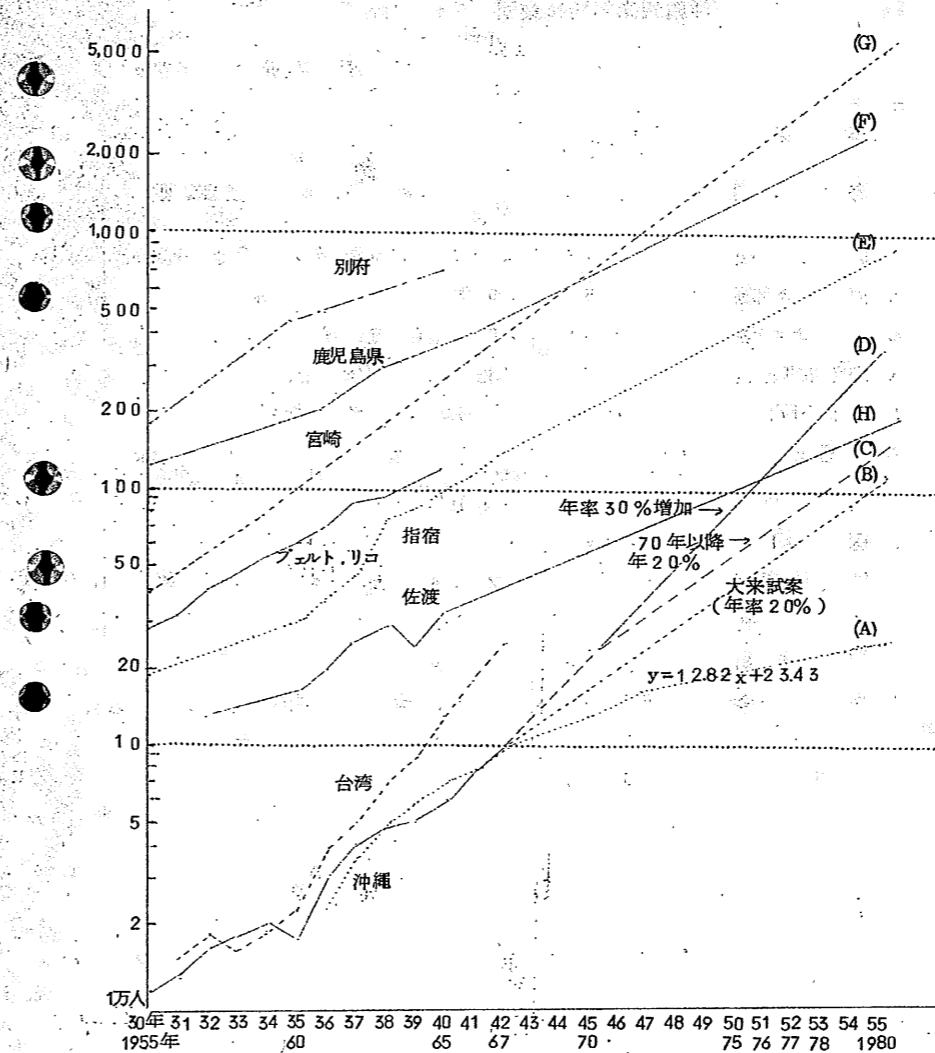
(ロ) 今後3年間(68、69、70)を年率30%、以後20%の増加を仮定すれば図-14の(C)を得る。これによると

- 1977年 約90万人
- 1980年 約150万人に近い

(ハ) 今後も引続き30%がそのまま増加するとすれば(D)

- 1977年 約150万人
- 1980年 約320万人

沖縄の外客増加予測と各地の比較(縦軸対数目盛)



参 考 (5)

沖縄観光開発事業団 5ヶ年計画案

(1969年6月 事業団資料より作成)

事 業	所要額	備 考
1. 海中公園	2,704,565 ^{ドル}	70~74年度。海中展望塔、水族館、亜熱帯植物園、リゾートホテル、岬食堂等
2. 釣センター	392,716	71~74。慶良間、久志、屋我地、八重山
3. 海軍司令部跡	13,959	70。駐車場、レストハウス等
4. ユースホテル	57,808	70。調査費、施設費等
5. 慶良間郡島調査	—	日政援助による総合開発調査
6. 海中公園調査	—	日政援助による石垣-西表設定調査
7. 沖縄文化村	1,043,124	70~71。造園、民芸博物館、劇場、琉球料亭、民芸、漆器、紅型、琉球絨、陶器等の各棟、山原船、サバー等
8. 国民宿舎	260,296	71。1,650 ^m ²
9. 国民休暇村	450,138	72~74。宿舎、リクレーション施設等
10. キャンプ村	63,194	72。バンガロー10棟等
11. 観光会館	600,025	74。1,650 ^m ²
12. コンクリートスカイライン	100,000	74。名護-辺土岬間の測量等
計	4,673,794	